

教科以外の教育活動の在り方と評価に関する研究

- マネジメントの理念を生かした取組 -

「生きる力」の育成や特色ある学校づくりを進める上で、重要な役割を果たす領域である総合的な学習の時間や特別活動等の教科以外の教育活動について、「目標に準拠した指導と評価」の考え方を取り入れること、及び「組織マネジメント」の理念を生かすことの2点を考慮した取組を研究協力校に依頼した。

この実践研究によって、教科以外の教育活動の指導過程における形成的評価や児童生徒の自己評価の重要性が認識されるとともに、効果的な改善を生み出す方策の校内的共有化が図られた。こうした実践の積み上げが、学校評価を有効に機能させることにもつながると考えられる。

検索キーワード 総合的な学習の時間 特別活動 学級活動 学校行事
自己点検 自己評価 学校評価 組織マネジメント

研究会委員

小牧市立大城小学校教諭	渡辺 勇 (平成15, 16, 17年度)
知多市立八幡中学校教諭	清水 靖 (平成15, 16, 17年度)
一色町立一色中部小学校教諭	粕谷 数直 (平成16, 17年度)
豊川市立一宮中学校教諭	根木 祥博 (平成17年度)
県立一宮北高等学校教諭	山内 清生 (平成15, 16, 17年度)
県立岡崎商業高等学校教諭	橋本 哲明 (平成15, 16, 17年度)
県立豊橋豊学校教諭	山本 敏子 (平成15, 16, 17年度)
県立名古屋養護学校教諭	三澤 彰鎮 (平成17年度)
一色町立一色中部小学校教諭(現一色町立一色中部小学校教頭)	尾崎 啓子 (平成15年度)
豊川市立一宮中学校教諭(現豊川市立豊小学校教頭)	竹本 昌二 (平成15, 16年度)
県立名古屋養護学校教諭(現県立一宮養護学校部主事)	鷓飼 博 (平成15年度)
県立名古屋養護学校教諭(現県立佐織養護学校部主事)	加藤 守松 (平成16年度)
総合教育センター研究指導主事(現豊川市立国府小学校教諭)	木村 博美 (平成15年度)
総合教育センター研究指導主事(現県立西尾高等学校教頭)	磯谷 正行 (平成15, 16年度主務者)
総合教育センター研究指導主事	井手 義則 (平成15, 16, 17年度)
総合教育センター研究指導主事	坪内 隆行 (平成17年度)
総合教育センター研究指導主事	清水 範彦 (平成16, 17年度)
総合教育センター研究指導主事	竹本 正子 (平成16, 17年度)
総合教育センター研究指導主事	前田 治 (平成15, 16, 17年度)
総合教育センター研究指導主事	鈴木 泰公 (平成15, 16, 17年度)
総合教育センター研究指導主事	宮澤 健二 (平成15, 16年度, 平成17年度主務者)

研究顧問

愛知教育大学教授	寺西 和子 (平成15年度)
名古屋大学助教授	南部 初世 (平成16, 17年度)

1 はじめに

現行の教育課程による教育活動では、児童生徒に対しては「生きる力」の育成、各学校に対しては「特色ある学校づくり」が目指されており、総合的な学習の時間や特別活動等の教科以外の教育活動は、それらの目標を実現する上で重要な役割を担っている。そして、中央教育審議会答申（平成15年10月）による「学校行事の過度の削減」や「総合的な学習の時間の具体的な目標や内容が不明確」などの指摘を受けて、総合的な学習の時間の一層の充実のために、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付けることや全体計画を作成する必要があることなど、学習指導要領の一部改正が行われた。こうした状況の中で、特色ある学校づくりに資する総合的な学習の時間や特別活動等の充実と改善が各学校に期待されている。

一方、平成14年4月には小・中・高等学校の設置基準が施行され、各学校の教育活動について自ら点検・評価（いわゆる「学校評価」）を実施し、その結果を公表することが求められている。これは「説明責任」とともに「マネジメント」の考えに基づくもので、教育改革国民会議の提言（平成12年12月）以後、政策として具現化が図られた。学校評価及び学校組織マネジメントは、下の（参考）で整理したように、文部科学省の担当部局が異なることから別々の時期に提示されたが、本来は一体のものであることを踏まえ、各学校ではその意義が生かされるよう取り組む必要がある。

上述のような経緯によって、マネジメント研修のカリキュラムは、「すべての教職員」を対象とするテキストとして具現化された。いわゆる「なべぶた」と評される教員組織にとっては、管理職が行うトップマネジメントだけで改善を進めることは難しい。そのため、学校内の小グループが積極的に学校運営に携って改善に努めることが重要であり、すべての教職員がマネジメントの発想をもつ必要があるという考え方を浸透させる意義は高まっている。

（参考）「学校評価」と「学校組織マネジメント」の政策の流れ（原文に下線はない）

平成10年9月 中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」

「校長・教頭の学校運営に関する資質能力や新しい教育課題に対応できる能力を養成する観点から、例えば、企業経営や組織体における経営者に求められる専門的な知識や教養を身に付けるとともに、学校事務を含め総合的なマネジメント能力を高めることができるよう、管理職研修カリキュラムの開発を行うとともに、例えば、他部局、他校種、異業種等の管理職等と合同で研修を行ったりするなど、研修の内容・方法を見直すことが必要である」（第3章の3）

平成11年12月 教育職員養成審議会答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」

中央教育審議会答申と同一の趣旨

平成12年12月 教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」

「各学校が、児童生徒の学習状況や教育課程の実施状況等の自己点検・自己評価を行い、それに基づき、学校の教育課程や指導計画、指導方法等について絶えず見直しを行い改善を図ることは、学校の責務である」（第4章のア）

平成12年12月 教育改革国民会議提言

「各々の学校の特徴を出すという観点から、外部評価を含む学校の評価制度を導入し、評価結果は親や地域と共有し、学校の改善につなげる。（以下略）」（「地域の信頼に応える学校づくりを進める」提言の(2)）

「学校運営を改善するためには、現行体制のまま校長の権限を強くしても大きな効果は期待できない。学校に組織マネジメントの発想を導入し、校長が独自性とリーダーシップを発揮できるようにする。（以下略）」（「地域の信頼に応える学校づくりを進める」の(4)）

平成14年2月 中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」

学校評価システムの確立と新しい教員評価システムの導入（の4）

平成14年3月 小(中,高等)学校設置基準制定 <4月施行>

「小学校は、その教育水準の向上を図り、当該小学校の目的を実現するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定して行うものとする」(第2条)

2 研究の目的

本研究では、過去2年間にわたって、「生きる力」の育成や「特色ある学校づくり」を進めるに当たって重要な領域である総合的な学習の時間や特別活動等の教科以外の教育活動について、その指導の在り方及び望ましい評価を求めて研究を行ってきた。本年度は、この点での仕上げは推進するものの、内容的な充実を図ることに置いていた軸足を、実践中に生じた困難点の克服を目指して行われた「組織マネジメント」に移すことにした。これまで、自転車の運転と同じで、半ば無意識に実行されていた改善の道筋(暗黙知)に焦点を当て、多様な教育活動の改善において応用可能なマネジメントの手法(明示知)として整理することが、幅広い教員の資質向上に寄与すると考えたからである。

3 研究の方法と内容

所内で理論的研究を進めるとともに、研究協力校8校に対して、以下の三つの視点を考慮した総合的な学習の時間や特別活動の実践を依頼し、その結果に基づき有効性を検証する。

(1) 「目標に準拠した指導と評価」の考え方を教科以外の教育活動に取り入れることの有効性

「目標に準拠した指導と評価」の手法を取り入れることによって、児童生徒一人一人に対する指導の充実はもとより、学校の指導計画の適切さも評価できるのではないか。

教育活動が指導と評価のサイクルとして機能するよう、図1内の留意点を踏まえて実践する。

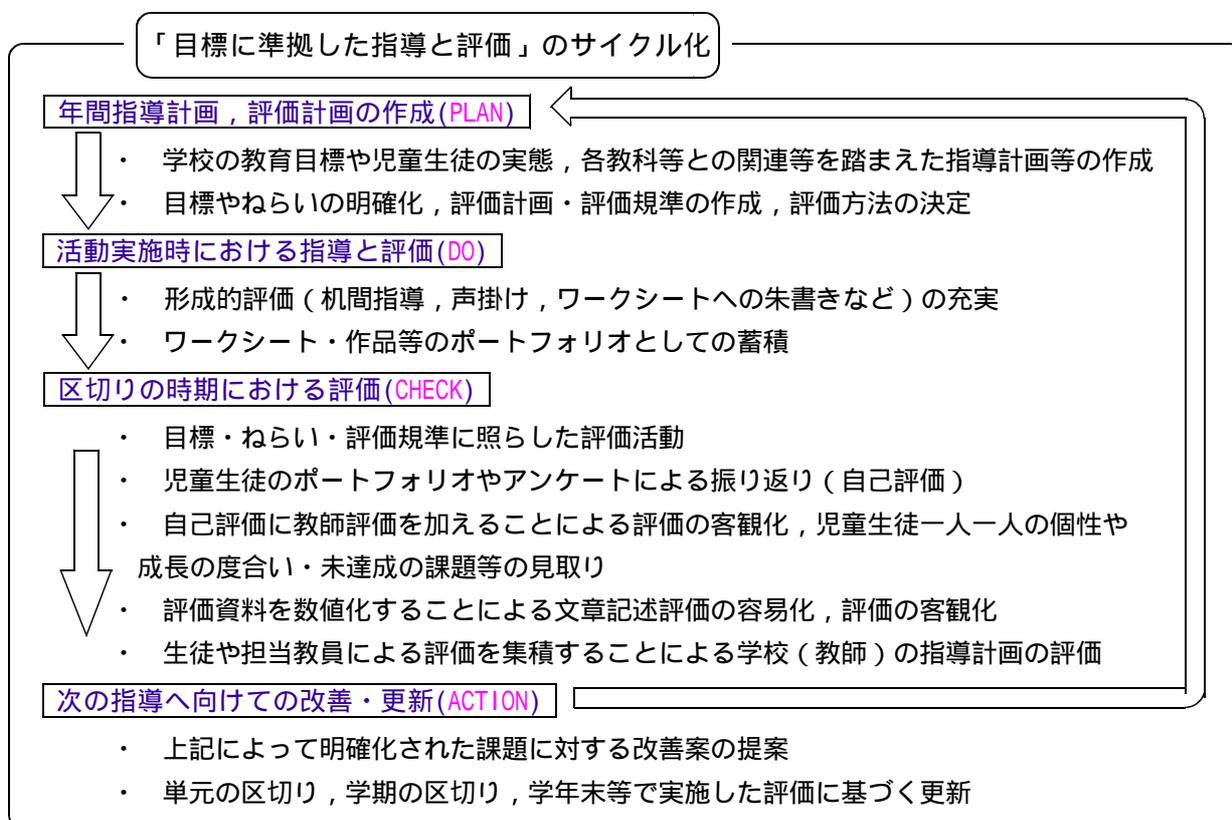


図1 PDCAサイクル

(2) 保護者等による評価を導入することの有効性

総合的な学習の時間や特別活動等の教育活動の内容・指導過程・結果を、保護者や地域社会に情報提供することを通じて、これらの教育活動の評価が進むとともに、保護者や地域社会との連携を促進することが可能になるのではないかと。

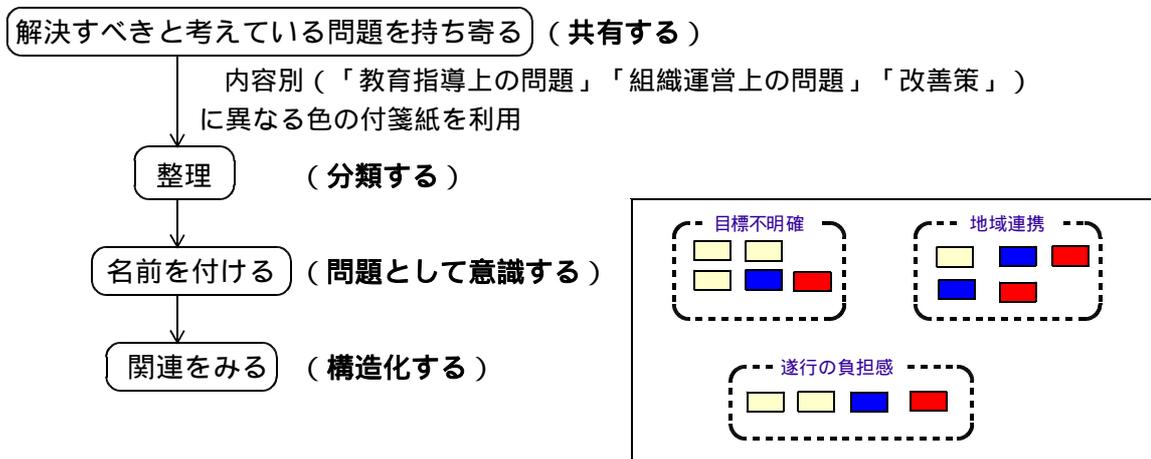
(3) 組織マネジメントの考え方を意識することの有効性

日常の教育活動において意識せずに行われている組織マネジメントを意識化することによって、学校評価における様々な場面での評価・改善を容易に行う基盤ができるのではないかと。マネジメントの手法としては、次のアからエを参考とする。

ア 学校の課題抽出（KJ法）

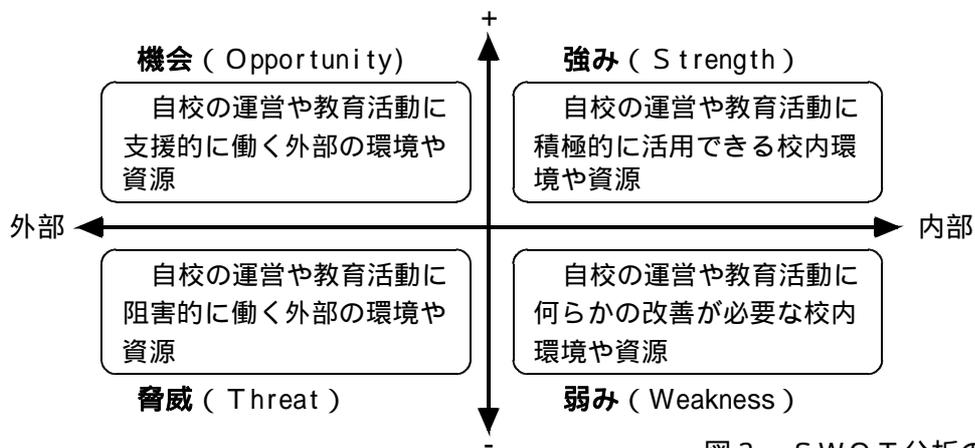
KJ法の名称は、考案者・川喜田二郎氏（文化人類学者）の頭文字による。ブレイン・ストーミングなどで出された意見や様々な情報を、1件ごとに1枚の小さな紙（付箋紙）に書き込み、それらのグループ化、カテゴリー化、図解化などの共同作業を通して、問題を明確化したり解決策を見いだしたりすることにつなげようとするものである。チームづくりの効果も期待できる。

<作業の手順>



イ 学校の環境や資源に関する検討（SWOT分析）

SWOTとは、強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)を指し、企業がマーケティング戦略を策定するために、4つの視点別に事実を整理して自己分析に用いる手法である。最近の学校は、地域など周囲の環境とは無縁でいられないため有効と考えられる。



主観的で定義があいまいになりがちな要素を使っていることに留意し、状況を固定的にとらえたり、中・長期的な計画の根拠にしたりしないよう注意する必要がある。

ウ 着手容易性と効果とによる改善策の検討

KJ法やSWOT分析を通して、多くの課題や問題点及び改善策が抽出されたら、それらを実行可能な計画として立案する必要がある。学校は、変更の難しい環境や限られた人的資源に基づき、実効性のある計画を立案しなければならない。そのためには、図4のように、着手容易性と効果とを軸にとったシートに付箋紙を貼付するなどして整理し、中・長期的な観点から優先順位を検討する必要がある。一般的には、効果が大きくて着手が容易なものから着手することになる。

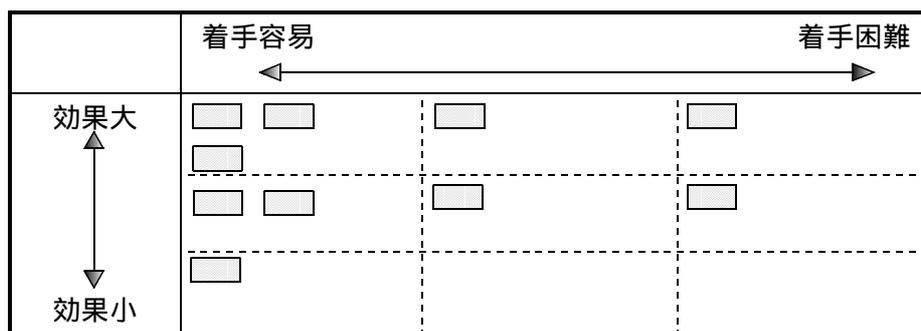


図4 着手順の検討シート

エ 学校活性化の実行策を具体化するための検討

改善策とその着手の順序が定まるだけでは、新しいことを実行に移すまでに至らないことが多い。「いつ」「誰が」などを、協議を通して具体的に詰めておくことが必要である。図5のように、具体化シートとして整理しておくことで、担当者が実行策を具現化するための計画的行動の指針とすることができる。このようなシートは、年度始めに学校評価シートを作成する際に、併せて作成しておくことで、年度末にまとめをする場合にも活用できる。

整理番号	実行策	いつ	誰が	誰に	何を	なぜ	どのように	予想される効果	留意点

図5 実行策の具体化シート

<参考文献>

- ・ 『学校組織マネジメント研修テキスト～すべての教職員のために～』（平成17年マネジメント研修カリキュラム等開発会議）

4 研究の成果と課題

(1) 「目標に準拠した評価」の有効性

各活動や行事について、目標・ねらいを明確にして計画的な指導を行い、その目標・ねらいに準拠した評価活動を行うことで、児童生徒の活動の成果を的確に評価でき、学校としては総合的な学習の時間や特別活動のカリキュラムのよりよい改善につながることを実証された。

また、各学校の実態に応じた観点を導入したり、評価規準・基準を設定したりして指導の成果を評

価する場合に、継続可能な方法にするための留意点を掘り起こすことができた。

(2) 教師の形成的評価，児童生徒の自己評価の重要性

指導の過程における教師のきめ細かな評価(形成的な評価)が，児童生徒の志気向上に対して効果的であることが確認された。

また，児童生徒が行う自己評価は，振り返りを通じた自分自身の成長を促すことに加えて，学校の計画や教員の指導の在り方を評価する上でも重要な資料となることが確認された。

(3) 保護者等に対する情報発信の有効性

総合的な学習の時間における活動や学校行事等の特別活動の実状については，保護者に対して十分に伝わっているとは言えないため，情報発信はおおむね好意的に受け止められることが多い。今後，学校評価が外部評価を含めて行われることを考えると，学校外の者にとって活動状況や成果が分かりにくい教科以外の教育活動についてどのように情報発信し，学校の指導の在り方を改善する上で役立てていくかを真剣に考える必要がある。

(4) 「組織マネジメント」の理念を生かした実践の有効性

本研究で試みた「組織マネジメント」の手法は，各学校における実践チームの形成に役立ったと言える。現在，各学校においては学校の自己点検・自己評価の在り方が重要な課題となっているが，実践チーム単位で「組織マネジメント」の視点をもって取り組むことによって，学校の多様な教育活動に対する「目標に準拠した指導と評価及び改善」が初めて可能になるものと考えられる。

5 研究協力校の具体的実践内容について

3年間に及ぶ各学校の取組は幅広くて深いため，次のページから掲載した各校1ページずつの概要では記述しきれっていない。また，過去2年にわたって実践された総合的な学習の時間や特別活動の指導内容を充実させる取組については，平成16年度の研究紀要で詳細な報告をしているため，本年度のねらいを理解するために必要な程度を再掲するにとどめている。したがって，別添の各学校の実践詳細及び平成16年度研究紀要を併せて読むことをお勧めする。

6 おわりに

教員集団の年齢構成に偏りがあるため，これから10年ほどの間に約4割が入れ替わるという見通しがある。以前は，多少の年数は掛かるが，少し年長の教員にならうという自然な方法によって指導技術の継承がなされていた。しかし，長く続く若手教員の不足によって，若い教員にとって見づらいやすい先輩が見当たらないこと，若い教員の不在が教える側の構えも減退させたことなどから，これからの教員急増時の指導技術伝承が課題になっている。

教員の世界には暗黙知が多く，できるけれども伝えようとは意識されていないことが多く存在している。初任者研修制度は，初任者に対するモラトリアムは1年間だけという社会的要請を意味するものであり，速い熟達のために暗黙知を明示知にする努力が必要になっていると言える。その意味で，チームの一員として学校運営に早くから参画し，他の教員の考え方から多くを学ぶための仕掛けとなる「組織マネジメント」の手法を身に付けることは重要である。

また，教員の社会ではスクラップ・アンド・ビルドという考え方が十分定着しているとは言い難く，新しいことを始める場合には従来のものに追加する形になることが多い。教育が社会や個人に与える重要性から，民間企業が行うように即決するわけにはいかないが，PDCAサイクルを通じて行われるマネジメントの真意を理解し，永続的に効果を上げうる学校運営を目指すことが重要である。

【実践1】 総合的な学習の時間における指導と評価

- 評価シートとKJ法を活用した指導計画の改善 -

小牧市立大城小学校

1 評価シートを活用した指導計画の改善

(1) 指導目標の明示と重点指導目標の設定

指導目標としての総合的な学習の時間における「目指す児童像」を設定し、それを具体化した「育てたい力」を明示することにした。そして、「重点指導目標」を課題解決能力の育成に定め、学年の発達段階を考慮して指導するようにした。

(2) 学習スキル系統表の作成

教育課程の中から総合的な学習の時間で活用することのできる知識や技能を「学習スキル系統表」にまとめ、児童の学習履歴を意識した指導に役立てるようにした。

(3) 教科等と関連付けた学習計画表の作成

教育課程の中から教科と道徳、学級活動の単元や主題を取り出して学年ごとの一覧表にまとめ、学習計画表を作成する際に、それらと関連付けた学習活動を設定できるような条件整備を行った。そして、学習計画表の中にそれぞれの学習活動で評価する育てたい力と評価方法を位置付け、目標を意識した指導ができるようにした。

(4) 評価シートの活用

目指す児童の姿や改善への具体的方策、達成基準等を明らかにした「評価シート」を作成した。そして、各学期ごとの児童に対するアンケートを基に指導の達成度を評価し、指導計画の改善を行うようにした。

2 指導上の課題の焦点化と解決のための具体的な対応

(1) KJ法による課題の洗い出し

平成16年度の12月に、全職員による総合的な学習の時間にかかわる指導上の課題を、KJ法によって洗い出した。そして、グループ討議によってその解決策について検討した。その結果、「指導目標」、「指導方法」、「学習環境」等の項目に関して多数の意見が出た。

(2) 課題解決のための改善策と優先順位の検討

KJ法によって洗い出された多様な課題を、「解決すべき課題か。そして、解決することが可能な課題か」という観点で分類、整理した。そして、出された改善策の中で、具体化すべきものの優先順位について話し合った。その結果、「年度末の学習計画例作成」が最優先課題となり、平成16年度末には、取組を終えておくことにした。

(3) 学習計画表作成のための条件づくり

指導環境の課題のための改善策として、16年度末に二つの学習計画例を作成した。一つは昨年度のもの修正版で、もう一つはこれまでの本校の実践で累積した活動例をまとめたものである。これらの計画表と年度別学習活動表を参考に、4月の早い段階に今年度の計画を作成しやすいようにした。

3 3年間の成果と今後の課題

これまで「何をしたらいいのか」と模索を続けていた教師の姿勢が、「何を育てるのか」へと目標を意識したものに変わりつつあることが成果として挙げられる。

一方で、「何を育てるのか」を指導の基本としつつ、児童が意欲的に取り組むような学習内容求め続けることの必要性を一層感じている。そして、それによって保護者の信頼を得ていきたいと考えている。

【実践2】 総合的な学習の時間の体系的な評価と活性化に向けた取組

- 指導と評価・学習と評価の一体化及び組織マネジメントの手法を通して -

一色町立一色中部小学校

1 はじめに

本校は平成11年度から3年間、「ふるさと"一色"の語れる子」と主題を設定し、生活科と総合的な学習の時間の研究を行った。また、一色町では、生活科と総合的な学習の小中一貫を目指して、9年間を見据えたカリキュラムづくりと体系的な評価の研究に取り組み、本校も実践を継続してきた。

2 平成16年度までの研究の成果

最初に、どのような内容を発達段階に沿って配置するのかという内容系列表を作成した。さらに、その目標を実現するための内容を、「伝統・文化」「福祉・社会」「産業・経済」「環境・自然」「命・生き方」の5つを基本的な視点として設定した。この内容系列表から、単元の目標及び学習過程を構築し、年間指導計画を作成した。評価の観点は、各教科と同様に「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」の4つとし、単元を作る段階で評価規準として具体化した。評価規準の達成度を測る基準としては、A(3)、B(2)、C(1)の3段階を設け、数値化を図った。

次に、評価計画を位置付けた単元指導計画を作成した。単元の評価規準を観点ごとに幾つか設定し、一つ一つの学習活動でどの観点の規準を評価するのか、評価資料を何にするのか特定した。そして、計画した観点の評価規準を、学習活動に合わせて具体的な評価規準に書き表し、基準を3段階で表現した。学習活動ごとに評価を行い、その結果から、指導計画を継続するか改善するかを判断した。

学習と評価の一体化は、子供自身が自己の学習状況をチェックし、必要な調整を加えて次に生かしていく自己評価活動を意味し、自己学習を促すものとして位置付けた。自己評価活動が円滑になされるために、発問の工夫・活動記録への朱書き・教師との対話に心掛けた。また、教師の評価規準や評価基準による自己評価から、徐々に、子供たち自身が基準を設定できるように取り組んだ。

3 組織マネジメントを活用した困難点の克服

保護者アンケート・コーヒー座談会による分析では、学習内容が十分伝えられていないということが分かった。また、教職員アンケート・研究全体会での振り返りでは、学習内容の偏り、評価の簡素化、教科との関連の明確化などが課題として出された。

本年度は職員の大きな移動があり、このような課題を新しいスタッフで改善していくことが困難に感じられた。そこで、組織マネジメントの手法であるSWOT分析により、本校のもつ長所と短所を点検し直し、本校の置かれている状況を内外環境要因に分けて分析することにした。その結果から、「特色ある活動や取組」と「問題解決方策」を考え、「着手容易」「効果大」と考えられる方策に取り組んでいくことにした。この作業により、実行策ごとに具体的な要素を整理することができ、目標や期待効果を目に見えるようにしていくことができた。

4 成果と今後の課題

指導と評価の一体化を目指すことで、一人一人の子供の特性や成長の様子を詳細につかむことができるようになった。また、子供の自己学習力の向上を目指した取組(学習と評価の一体化)により、子供自身が学習を振り返り、次の学習を切り開いていく場が多く設定されるようになった。

本年度は、学校の内外環境を把握し直し、保護者の声やこれまでの実践の総括を基に、単元の組み替えや開発を中心に行ってきた。新しい単元での指導と評価の一体化・学習と評価の一体化の取組は、研究の途についたばかりである。効率よく、より深いレベルの活動や追究ができるように各教科との関連を強く意識した取組も今後の課題である。

【実践3】 心豊かな生徒の育成を目指して

- 人と人とのかかわり合いを育てる特別活動と評価 -

知多市立八幡中学校

1 はじめに

本校では、不登校や休みがちな生徒を少しでも減らすことを目指し、平成14年度から、「自らを律し、他を思いやり協調できる心豊かな生徒」の育成を目指してきた。その育成のためには、学級の中に温かい人間関係を築く必要があり、学級活動の時間に構成的グループ・エンカウンターエクササイズを実施した。さらに、平成15・16年度では、そこで培われたものを学校・学年行事にも生かしたいと考え実践した。そこで、生徒一人一人の学級への所属感を把握する「学級満足度調査」や行事後の生徒の自己評価を、「P D C A」を考える手掛かりとした。しかしながら、その結果は毎年毎年同じような傾向にある。そこで、再度、どのような指導と評価の仕組みを形成することがより効果的・効果的なのか、学校組織としての見直しが必要となった。

2 研究の概要

(1) 研究の計画と評価

学年・学校行事における各学年ごとのねらい・育てたい力を明確化する。(PLAN)

- ・組織マネジメントの手法(SWOT分析)を取り入れ、行事の方向性の検討
- ・学年・学級の実態の把握 学級満足度調査(Q-Uテスト)
- ・過去の自己評価の確認
- ・担任による普段の生活面の記録による実態把握

育てたい力を身に付けさせるための学級活動における手だてを考え、実施する。(PLAN)

- ・リーダー指導、話し合い活動 など

学年・学校行事への取組(DO)

- ・話し合いや製作・準備活動、学年・学級内の練習
- ・当日の活動(演技・発表・競技など)

学年・学校行事後、生徒に自己評価 職員の評価と保護者の評価(CHECK)

- ・ねらい達成・育てたい力に重点をおいた生徒の自己評価や反省
- ・学級活動や行事の問題点の把握・検討

上記の評価を受け、次の行事を視野に学級活動を実施する。(ACTION)

- ・各学年で評価をもとに検討・実施

(2) 学校組織として学級活動や学校行事の見直し

生徒の実態や評価を基に、各学年での話し合う場面を増やし、各行事ごとに、各学年の目標やそのための学級活動の方法を検討した上で実践した。また、昨年度までは、学級活動の手だてとして構成的グループエンカウンターにこだわっていたが、目標に合わせて自由な方法を考えることとした。

3 成果と課題

生徒たちの自己評価の傾向が毎年同じ傾向であるのは、学級活動や学校行事がマンネリ化しつつあることが原因であると考えた。より効果的に学級活動や学校行事を行うには、学校組織としての見直しが必要であると考え、SWOT分析で学校全体で問題点や目標の見直しを行い、さらにそれを基に各学年で、検討・実施を繰り返した。話し合う場面が増えたことで、学級活動や学校行事のねらい・目標がより明確化され、各学級での指導が徹底された。また、事後の問題点も浮き彫りとなり改善しやすくなった。このことから、学校全体が組織的に研究を実践することにより、「PLAN - DO - CHECK - ACTION」をより効果的に行うことができた。

【実践４】 教師，生徒，保護者へのアンケートを活用した学校行事の評価と指導

- 学校行事における目標に準拠した評価の研究 -

一宮町立一宮中学校

1 各学校行事のねらいの点検と明確化，評価規準・アンケート作り

(1) 過去２年の内容

各学校行事の立案の際に，学習指導要領に記されている特別活動の目標と，各学校行事の目標を比較し，各学校行事の目標が特色ある学校づくりの目標に合致しているかどうかを点検・考察し，必要な場合は学校行事の目標を改善した。各学校行事に，評価規準を作り，実施後に行うアンケートも評価規準を基に作成した。また，教師用の回答は記述式とし，評価の根拠を具体的に明示する方法をとった。生徒用アンケートの作成に際しては，各段階の活動と評価項目とが合致するように留意した。

(2) 本年度の内容

本校の特色ある教育活動である「スクラム活動」を取り入れている体育大会における「事前及び活動中の支援の工夫」に焦点を当てて，「P D C A サイクル」の評価方法を一步前進させ，「P D C A スパイラル」とし，サイクルからスパイラルへとより前向きに評価することを考えた。

2 アンケートの分析，結果の活用，行事の改善

(1) 過去２年の内容

学校行事の実施後に生徒，教師，保護者によるアンケートを行い，成果及び問題点を分析した。生徒行事については，生徒集会で生徒によるまとめを行わせた。各行事の活動内容やアンケート結果については，学年通信等で家庭・地域に発信した。

年度末の会議では，各学校行事の課題や問題点，見直し案を再検討し，次年度の計画作成に生かした。

(2) 本年度の内容

本年度に入り体育大会の計画では，職員会議に提案するために昨年度の見直し案を基に，組織マネジメントを意識して，体育部と特活部がそれぞれで検討・体育部と特活部の合同で検討・学年会で検討等を行った。その結果「事前及び活動中の支援に関する項目」の追加やアンケート項目の修正などを検討した。体育大会の終了後，計画時と同様な流れで組織マネジメントを生かして見直しをした結果，来年度の方が大きく変わることになった。何度も集まって検討することは組織マネジメントとしては効果があったと思うが，関係職員にとっては，とても大変なことであった。

3 実践の成果

(1) 過去２年の内容

目標に準拠した評価の有効性をすべての教師が理解したこと，成果と課題の明確化を図ることができたことが成果として挙げられる。また，課題解決の具体的手だてを次年度の計画に入れることの重要性も教員間の共通理解となった。

(2) 本年度の内容

組織マネジメントを意識したことや，評価方法を「P D C A サイクル」から「P D C A スパイラル」に変えたことによって，多くの教師たちが今までの活動に満足せず，良好と思われる箇所も含めて，現状にとどまることなく，必ず一步前進させようと前向きな改善策を考えようとするようになった。

1 研究の概要

(1) 「北斗21」の指導内容

本校では、総合的な学習の時間を「北斗21」と命名し、21世紀を生きる生徒たちに在り方生き方を考察させる進路研究を軸に、指導計画を立ててきた。1年生では、年間を通じて進路研究を実施し、概ね1学期に自己理解、2学期に職業研究、3学期に上級学校研究という三つのステージを設定している。2年生では、進路講話、オープンキャンパスへの参加とその報告会等の進路的内容に加えて、現代社会の諸問題を小論文指導を通じて考察、研究させている。3年生では、学部学科系統別説明会や進路講話等を実施するほか、進路希望に応じた教科横断的な指導も行っている。

(2) 指導改善への取組

「北斗21」における学習の成果を検証するため、各学年とも学期ごとに生徒・教員に対するアンケートを実施し、その結果を基に学年のワーキンググループが指導内容等の改善を図っている。例えば今年度の1年生では、過去に生徒からの評価が低かった「将来の夢」作文をやめ、「これまでの自分を振り返ってみよう」とのテーマで自分史をたどらせた。また、教育実習期間中に実習生から進路選択の経験について話をさせるという新しい試みも行った。2年生でも、小論文指導の方法やオープンキャンパス参加の課題の在り方に工夫を加えと、前年度生徒の評価が低かった模擬講義を学部学科系統別説明会に変更することや、消費者問題に関する講演会を新設するなどの改善を行った。

(3) 評価方法の工夫

生徒の学習活動を評価するのに必要な資料を得るため、本校では、毎時間のワークシートをファイルに綴じ込ませて担任の手で保管したり、生徒へのアンケートを記名式として取組状況を自己評価させたりしている。また、4観点に基づく評価規準表を教務部が作成し、担任に供している。

2 研究過程での課題

生徒の興味・関心をより強く引き出すために、生徒のニーズをできるだけ反映させた指導内容を構築すること。ワーキンググループでの議論を十分行い、「北斗21」にかかわる全教員との意思疎通を図る方策を改善すること。「北斗21」における生徒の評価の時期及び方法を、指導目標実現のためにより効果的なものとする。これらの課題が研究過程で明らかになり、研究の目標としてクローズアップされるに至った。

3 3年間の成果と今後の課題

(1) これまでの成果

1年生から進路研究を行う目的は、生徒に将来の進路目標をもたせることにより、早い段階から進路実現に向けての努力を促そうという点にある。「北斗21」を通じて、生徒一人一人が早期に進路について真剣に考え始めたことは、アンケートから十分にうかがうことができる。また、アンケートを利用することで、指導内容の改善を図ることができ、「北斗21」は年々充実度を増している。

(2) 今後の課題

「北斗21」を通して高まった生徒の進路意識を、「北斗21」以外の場でもフォローしていく体制が必要であるが、本校ではこの点がやや手薄である。また、評価の客観性をいかに確保していくか、いかに教員間の議論を積み重ね共通理解を図っていくか、さらに現在未実施の外部評価を今後どのように取り入れて指導改善に生かしていくかなどが今後の課題である。

【実践6】 特別活動（学校行事）での自己評価アンケートを活用した学級経営の在り方と評価及びポートフォリオの再開発

愛知県立岡崎商業高等学校

1 はじめに

本校は創立102年の伝統を有する単独商業高校で、運動部・文化部とも県大会、全国大会で活躍するなど活気があふれている。特別活動に関しても、行事縮小の傾向にある中で、多くの学校行事が行われている。このことから、学校行事における評価の在り方をテーマとして研究に取り組んだ。

2 研究方法と内容

(1) 特別活動（学校行事）における観点別評価と組織マネジメントの活性化

学校行事（音楽コンクール、球技大会、体育祭、文化祭）の活動評価規準を、学校が従来から重視してきた集団性を中心に据えて考案した3観点「情意面」「社会性」「認知面」に基づいて作成し、これに沿った自己評価アンケートを行事直後に、実施して分析した。このことにより、生徒会部を巻き込みながら、全職員に学校行事の評価の在り方や教育的効果の意義を認識させることができ、さらには学校行事評価システムの構築を試みた。

Plan		Do	
生徒会部	・年間行事計画の作成	生徒会部	・行事の実施及び職員アンケートの実施
学校評価部	・アンケート実施要項の作成	学校評価部	・アンケート集計及びFDの配布
担任	・クラス指導（行事におけるクラス目標の設定）	担任	・学校行事でのクラス指導（生徒把握）及びアンケートの実施
		副担任	・アンケートの集計、意見提案集約
Check		Action	
生徒会部	・データ結果の把握、行事の「K」法による分析	生徒会部	・次年度に向けての改善
学校評価部	・データ結果の把握及び配付	学校評価部	・データの管理加工及びアンケート項目の検討
担任	・担任観括の作成、データ把握	担任	・次の行事に向けてのクラス指導（手だて）
副担任	・データ結果の把握		

(2) 自己評価記録表（ポートフォリオ）の開発

本校は平成14年度より「学校評価システムの確立に関する調査研究」（文部科学省研究開発指定校）に取り組んだ。平成15年度のテーマは評価の実践及び情報発信であったことから、生徒の自己評価力の育成や、保護者への情報発信を目的に「自己評価記録表」の開発を行った。学期末ごとに、学校生活における本人の取組を項目別に自己評価させ、さらに担任による評価を加えて記録表にまとめ、保護者に情報発信を行った。保護者に感想などを記入してもらい、回収してファイリングしていった。「自己評価記録表」の分析から、生徒の自己評価にはかなり個性（性格）が反映されることが分かり、より客観性が増すように実施方法や内容を工夫するなどの改善を行った。

3 成果と課題

自己評価アンケートの分析を通じた実践から、生徒の自主的な取組が的確に把握できるようになり、担任の「主観」で判断されがちであった学級のまとまりも明確にとらえられた。また、教員が生徒の自己評価を通して生徒理解に努めることが、信頼関係をより深めることに有効であることが分かった。さらに学校行事がクラスのまとまりや雰囲気を変え、クラスに安心感や満足感を発生させることがはっきりと示され、特別活動（学校行事）の重要性を理解することができた。

自己評価には個性が反映されるので、新たな個性の発見になることも多いが、より客観性のある評価を求めるならば、規準を明示した上で評価させることが必要である。実施に際しては、「振り返り」の時間をしっかり与えるなど、方法を工夫し取り組ませることが大切である。

また、各生徒の自尊感情や自己評価力育成のためにも教員による評価を自分の中で咀嚼し、自分をより客観的に見つめて成長につなげられるように、学校としても環境を整えることが重要である。

1 はじめに

本校の総合的な学習の時間では、少人数のよさを生かしながら地域社会に積極的にかかわり、発信する活動を展開している。学校の特色を生かした活動内容や個に応じた支援などの追究とともに、5観点に基づく目標設定と評価活動とを取り入れることにより、指導の充実や児童生徒の自己学習力の向上を目指した。さらに、これまでの成果と課題を基に、マネジメントの手法を生かして各單元ごとの改善を図った。

2 研究の概要

(1) 学習内容の体系化・系列化と個の意欲を喚起する活動内容の設定

小・中・高等部の学習内容を6領域（環境，地域，生命，自己，国際理解，障害理解）に体系化・系列化し，継続性をもたせた。その上で，児童生徒一人一人の思いを基に活動内容を構成することで児童生徒の学習意欲を高めようとした。また，目指す児童生徒像を明確にし，目標に準拠した指導ができるようにした。

(2) 学習グループ編製の工夫と障害に応じた支援

学習グループを隣接学年や部全体で編制し，活発な活動ができるようにした。個が活躍できる場を設定するとともに，聴覚障害を補うため，視覚的な情報提供や実体験を増やすなどの工夫を心掛けた。

(3) 個を見取り把握する評価

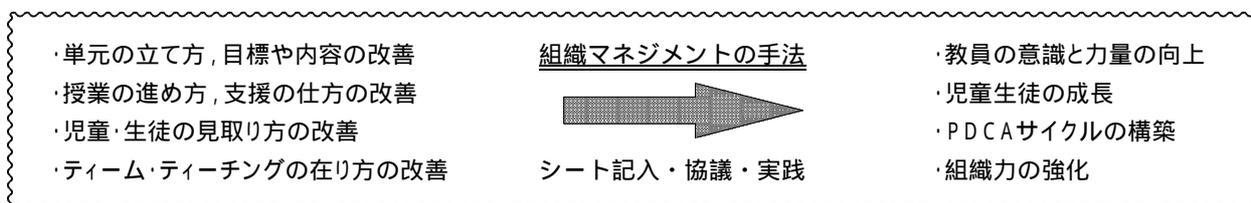
チーム・ティーチングの利点を生かしながら，記述物や行動観察を通して多面的多角的な評価ができるようにした。5観点とその下位項目に基づき，個表に記入して経時的な変化や成長を追った。児童生徒には，自己評価表（活動の記録・学習履歴図）を活用することによって，学びを見つめ，思いを言葉に表し，自ら目標をもって意欲的に取り組めるようにした。

目標と評価の5観点

小学部	中学部・高等部
興味・関心	関心・意欲・態度
かかわり・よさ	コミュニケーション
課題追究	課題設定・課題解決力
表現	表現力
応用	応用力

(4) マネジメントの手法を生かした単元の改善

本校の総合的な学習の時間の内容は，継続的・発展的なものが多く，これまでの成果や課題を單元ごとに明確にすることで，実践の方向性や方法などの改善を図った。ポイントやテーマごとに，各教員が意見や思いをシートに書き込み，KJ法によってまとめた。シートへの記入を重ねるごとに，教員の意識が高まり，それらを共有化することによって，解決策や新たな課題を発見することができた。



3 成果と課題

5観点に基づいた目標設定と評価活動によって，児童生徒は，主体的，意欲的に追究活動を進め，自己の学び方や生き方を考えるようになってきた。また，これまでの取組の改善を図る上で，マネジメントの手法を取り入れたことは，より質の高い実践の具現化とともに，教師の意識改革にもつながった。今後更に，児童生徒を取り巻く様々な環境やもの，こと，人とのかかわりを生かし，聴覚障害のある児童生徒一人一人が生き生きと主体的に活動できるように支援していきたい。

1 研究のねらい

児童生徒の「生きる力」の育成や「特色ある学校づくり」を進めるためには、肢体不自由養護学校においても、総合的な学習の時間は重要な役割を担っている。

本研究では、総合的な学習の時間において、児童生徒の自己評価の在り方を探るとともに、学校としての全体計画を作成し、目標に準拠した指導と評価のサイクル化を図ることで、教育内容の質的向上を目指す。

2 研究の概要

各部の教務主任及び授業担当者、各部の代表者で定期的に「総合的な学習の時間」の授業の在り方についての情報交換を行って、次の4つの視点と手だてとによって研究を進める。

児童生徒及び教員による自己評価の在り方を探る

…… 観点の設定方法や評価の具体的方法等に焦点を当てて検討を進める。

学校における組織マネジメントの理念を生かす

…… 小規模な取組を行い、そこから得られた成果と問題点とを整理する。

児童生徒の個別の指導計画と関連させる

…… 各部一人ずつの児童生徒を取り上げて事例研究を行い、その中で、児童生徒及び教員について昨年度からの変化を探る。

保護者の理解を促進する

…… 保護者懇談会や授業参観、学校だよりやホームページへの掲載など、理解推進の手だてを工夫し、外部への情報発信及び外部からの評価の機会とする。

重点研究として、中学部の総合的な学習の時間「私の将来」における1グループ（ゲーム・あそびグループ）の実践を取り上げ、生徒及び教員による取組をPDCAサイクルを踏まえて考察し、グループの生徒の保護者に評価をしてもらうようにする。その際、指導する教員については、マネジメントの考え方についての共通理解を図った上で実践するものとする。

3 成果と課題

(1) 児童生徒の自己評価

個人ファイル（学習帳）の活用と児童生徒の相互評価の在り方について探ることができた。肢体不自由養護学校として児童生徒の現状や問題点を踏まえ、更に検討を進める必要がある。

(2) 学校としての全体計画の作成

総合的な学習の時間は、小学部、中学部、高等部の各部ごとの創意工夫により取り組んだ。本校の児童生徒における「生きる力」を学校全体の教育活動から見直し、小学部、中学部、高等部で一貫した学習ができるよう指導内容を整理する必要がある。その際、組織マネジメントの理念を多くの教員で共有することが重要である。

(3) 児童生徒の実践事例（個別の指導計画との関連）

児童生徒の変容について、今後も具体的な実践事例を取り上げて研究を進める必要がある。

(4) 保護者への理解推進

授業参観や学習発表会等の場面を通じて成果を発表する場としてきた。今後も引き続き、より効果的で新たな理解推進及び評価を得るための手だてについて検討する。